

グローバルセキュリティの視点に欠ける 不安な日本のエネルギー・環境危機管理

水素エネルギー協会副会長
東海大学 研究推進部部长 工学部教授 内田 裕久

福井県三国町海岸に押し寄せる重油を真冬の寒さに耐えながら手で集めている地元住民やボランティアの姿をみて会員諸氏は何を感じたであろうか。今回のタンカー事故は95年に問題を起こした高速増殖炉「もんじゅ」をはじめ多数の原子力発電所を抱える福井県にとっては災難であったが、日本のエネルギー供給と環境問題という危機管理への姿勢が問われる象徴的な事件であったといえよう。

日本の一次エネルギー供給構成は、石油57%、石炭16%、天然ガス11%、原子力11%、水力等4% (1994年度実績)、一次エネルギー総供給量輸入依存度81.7% (米19.1%、独55.8%、仏49.2%)、日本の輸入原油中東依存度76.4% (米24.9%、独17.6%、仏4.99%)と、他の先進国に比べ海外依存度は依然として圧倒的に高い。日常生活基盤が同じ割合で海外に依存し、また日本の化石燃料消費による地球環境負荷も高いことを示す数字である。

74年に通産省はサンシャイン計画の中で「国際情勢に影響されやすい脆弱なエネルギー供給構造の改善と石油代替エネルギー開発の必要性」を発表し、化石燃料依存度を低減するため、放射性廃棄物処理方法が未確立なまま見切り発車した「二酸化炭素を排出しないクリーンな」原子力発電と、太陽、水素等のクリーンエネルギー開発を推進した。しかし80年代に入り原油価格が安定になると政府も産業界も「コスト高なクリーンエネルギーは非現実的」といいだした。政府補助金もカットされ、太陽電池の研究開発を中止した大手企業もあった。政府補助金に甘んじる大企業の研究開発体制が現れた結果である。

90年代、日本の地球環境問題への国際的認識不足が海外から問われ、政府は掌をかえたように今度は環境問題という視点からクリーンエネルギー政策を鼓舞しはじめた。なさないがここでも外圧が功を奏している。先進国の中でも遅ればせながら日本政府も環境管理標準化をISO14000シリーズを参考に導入する。過去20年以上の日本政府の姿勢には、国家の安全保障に関わるエネルギーと環境問題に真剣に、主体的、持続的に取り組む危機管理という概念がないのかと疑いたくなるものがあった。

他国との共生の上に成り立つエネルギー資源の安定確保と環境管理についても「金で解決する」という鈍感な国際感覚を根本的に改める必要がある。エネルギー資源、環境問題はグローバルセキュリティーの視点から地球社会の一員として日本が取り組むべき危機管理の問題である。